			第7回 横浜市造成宅地等災害防止対策検討委員会 会議録
日		時	平成 28 年 7 月 27 日 (水) 14 時 30 分~16 時 00 分
開	催場	所	関内トーセイビル 2 11 階会議室
出	席	者	【委員】
			・石川芳治(東京農工大学大学院 教授)
			・稲垣秀輝(株式会社環境地質 代表取締役社長)
			・海老原佐江子(山田法律事務所)
			・太田秀樹(中央大学 教授)
			・二木幹夫(一般財団法人ベターリビング 常務理事)
			【横浜市建築局】
			・坂和賢伸 (建築局長)
			・久松義明(建築局企画部防災担当部長)
			・加藤暢一(建築局企画部建築防災課がけ・狭あい担当課長)
			・水谷年希(建築局企画部建築防災課担当係長)
			・北川博邦(建築局企画部建築防災課担当係長)
			・木口 彩(建築局企画部建築防災課)
			【事務局】
			・古木 淳(建築局宅地審査部長)
			・藤井康次郎(建築局宅地審査部宅地審査課宅地企画担当課長)
			・廣澤美津江(建築局宅地審査部宅地審査課担当係長)
			・吉村匡裕(建築局宅地審査部宅地審査課宅地企画担当)
			【受託者】
			・応用地質株式会社
欠	席	者	【委員】
			・谷 和夫(東京海洋大学 教授)
開	催形		非公開
議	題	等	1 開会
			(1) 第6回委員会の振り返り
			(2) 宅地耐震化推進事業について
	<i>→</i> #	TE.	(3) がけ地総合対策について
	定事	項	(字:\(\mathreal{\pi}\) = 1 \ \mathreal{\pi}\)
議		事	審議について
			・内部での検討がまだ十分でない情報であり、それを公にすることにより、外部か
			らの圧力や干渉等の影響を受け、率直な意見の交換や意思決定の中立性が不当に
			損なわれるおそれがあること
			・また、現在検討中の未成熟な情報が含まれており、不当に市民の間に混乱を生

	じさせるおそれがあることから
	横浜市の保有する情報の公開に関する条例第31条に基づき非公開とします。
資 料	1 資料
•	(1) 【資料-1】第6回横浜市造成宅地等災害防止対策検討委員会会議録
特記事項	(2) 【資料-2】第6回委員会における委員からの意見への対応
	(3) 【資料-3】第二次スクリーニング計画の進捗状況について
	(4) 【資料-4】がけ地現地調査の結果と即時避難勧告対象区域の選定
	について(中間報告)
	※ 会議が非公開のため、資料についても非公開
	2 次回開催について
	日時 平成 28 年 11 月 (予定)
	場所未定

[※]本会議録は委員及び会議関係者で確認の上、内容を確定しています。